



表1 (財)日本都市センター「市町村合併に関するアンケート調査」H20年度、416団体
上より高岡駅、雨晴海岸、国宝高岡山瑞龍寺、金屋町。高岡は大伴家持ゆかりの地で前田利長が名付けた人口約17万人の都市

地方創生にかかわる中小企業の役割

日本から「まち」が消滅する 地方衰退から 地方創生へ

20



Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグローウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

平成の大合併一覧によると、平成11年は3232あった市町村が、平成の終わりには1724となっています。平成の大合併で、実に1500以上の市町村が統合または廃止となり、これだけのまちが日本から消えました。多くのまちが合併した理由は何でしょうか。本号では、地方創生が必要不可欠となった地方衰退の原因を検証してみたいと思います。

地方衰退と地方創生

地方衰退とは、地域の勢いや活力が衰え弱まることです。それは地域から人が減り、地方経済が弱くし、仕事が減り、雇用が減り、まちが衰退するという、地域経済の悪循環が続くことで起きます。

「地方衰退は自業自得、その責任は100%地方にある」とも言われ、まちの住民が真剣に取り組みなければ、地域を活性化することは難しい面もあります。それ故、全国一律で同じ施策に取り組むのではなく、地域に合った活性化施策が求められています。しかしながら、平成26年からの地方創生の流れに呼応し、予算化された地方創生推進交付金をいち早く取得するため、コンサルティング会社のフォーマットで同じような総合戦略が掲げられていたことは否めません。現在、総合戦略に係る施策の実行推進が円滑になされていない自治体が多いのは、このような背景があるからかもしれません。

地方衰退の原因は人口減少問題、そして財政破綻

地方衰退の原因は人口減少問題ですが、それが進

位の都市です。古代、大伴家持が国司として赴任し多くの秀歌を残したことから「万葉の里」と呼ばれています。1615年の一国一城令により高岡城が無くなってから城下町の衰退を防ぐため、商業都市への転換を図る政策が功を奏して「商工業の町」としての歴史が始まり、高岡銅器や高岡漆器が有名になります。現代、平成17年に隣接する福岡町と共に旧高岡市と旧福岡町を廃止し、新設合併による今の高岡市が発足しました。しかしながら、平成29年、次年時に降に40億以上の財源不足が判明し、公共事業や補助金の廃止、平成30年から5年間を期間とする「財政健全化緊急プログラム」を策定することとなりました。奇しくも平成27年に開通した北陸新幹線で「新高岡駅」を誘致、観光化事業などでまちの活性化を図る矢先のことでした。

主体者意識がなければ課題解決とイノベーションは起きない

市民も財政破綻の被害者であり、緊縮財政に耐えなければならぬ状況下では、市政に対する不安や不満は募るばかりです。このような状況をもたらした市政は、財政再建と地域再生の両立に方向転換をしなければなりません。問題の責任を転嫁しては未来はありません。市政のトップは色々な柵を排除し、真に「市民の為の市政」を徹底的に考え、マネジメントしていくこと。その明確な方針があれば、地域を愛する市民は他人事ではない意識を持ち行動するはずです。

「自分たちの未来は自分たちで創る」という思いこそが、地域が一体となり、まちの住人の原動力を呼び起こすことになると確信しています。

先

商工業の町として栄えた高岡市

富山県高岡市は人口約17万人、富山県の北西部に位置し、県庁所在地である富山市に次ぐ富山県第2